平成15年12月期　中間決算短信(連結)

平成15年 8月27日

上場会社名　株式会社白洋舎　　上場取引所　東　大
コード番号　9731　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://hakuyosha.co.jp/　　)

代表者　役職名 代表取締役社長　　氏　名 五十嵐　素一
問合せ先責任者　役職名 取締役経理部長
氏　名 平井　誠五　　TEL(　03　)3460－1111

中間決算取締役会開催日　平成15年　8月27日
親会社名　　(コード番号：　　)　親会社における当社の株式保有比率：　　%
米国会計基準採用の有無　　無

1.15年 6月中間期の連結業績（平成15年 1月 1日 ～ 平成15年 6月30日）

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	23,667	0.0	670	△35.6	642	△34.0
14年 6月中間期	23,662	0.8	1,040	25.2	974	27.7
14年12月期	46,079		704		594	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	137	△59.6	3.67	
14年 6月中間期	339		9.45	
14年12月期	△252		△6.73	

(注) 1.持分法投資損益　15年 6月中間期　△45百万円　14年 6月中間期　△29百万円
14年12月期　△1百万円
2.期中平均株式数(連結)　15年 6月中間期　37,431,689株　14年 6月中間期　35,969,214株
14年12月期　37,467,878株
3.会計処理方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	38,421	3,106	8.1	83.00
14年 6月中間期	40,009	3,786	9.5	105.37
14年12月期	37,092	3,066	8.3	81.91

(注)期末発行済株式数(連結)　15年 6月中間期　37,425,629株　14年 6月中間期　35,932,537株
14年12月期　37,437,748株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	1,601	△251	△119	2,922
14年 6月中間期	1,409	△594	391	2,687
14年12月期	2,340	△737	△1,392	1,691

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　12社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　0社　(除外)　0社　持分法(新規)　0社　(除外)　0社

2.15年12月期の連結業績予想（平成15年 1月 1日 ～ 平成15年12月31日）

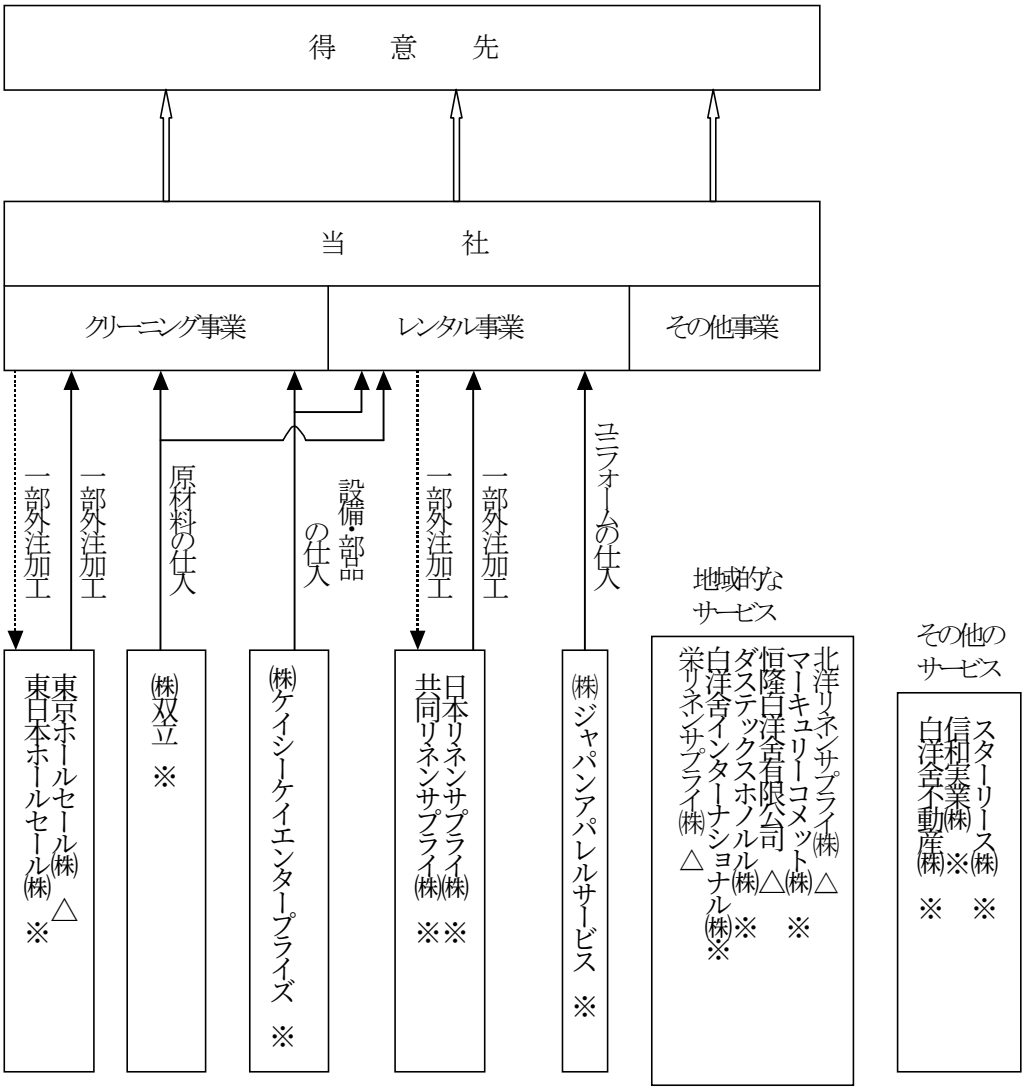
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	46,000	650	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)　6円68銭

１．企業集団の状況　　（１５年中間）

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社及び持分法適用関連会社4社で構成され、主としてクリーニング及びそれに関連する事業を行う会社、資材等の仕入れ及びその他のサービスを行う会社に分類されます。

当企業集団の事業にかかわる位置づけは、概ね次のとおりであります。



連結子会社……白洋舎インターナショナル㈱・日本リネンサプライ㈱・共同リネンサプライ㈱
（12社）※　　東日本ホールセール㈱・白洋舎不動産㈱・㈱ジャパンアパレルサービス
㈱ケイシーケイエンタープライズ・マーキュリーコメット㈱・㈱双立・信和実業㈱
スターリース㈱・ダステックスホノルル㈱

持分法適用関連会社…恒隆白洋舎有限公司・東京ホールセール㈱・栄リネンサプライ㈱
（4社）△　　北洋リネンサプライ㈱

※白洋舎ハワイ㈱は、平成１５年２月１日付をもって、白洋舎インターナショナル㈱に商号変更しております。

２．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、快適でゆとりある生活環境を創る―クリーンリビング―事業を通じて、社会に清潔、健康、明るさ、美しさを提供することを使命として企業活動をしております。「お客さま第一」主義のもと、高い品質とお客様に喜んでいただけるサービスの提供に努め、お客さまから支持・評価される会社を目指しております。そして、経営基盤の拡充と経営の効率化により収益力の強化に努め、お客さま、株主、従業員、そして社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2)会社の利益配分に関する基本方針

利益配分は、業績に対応して安定的に配当することを基本としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実にも努めていくこととしております。

内部留保資金の使途として、営業拠点拡充投資、生産設備投資、研究開発投資等に充当することとしております。

当期の中間配当につきましては、営業努力を重ね、経営の効率化を図ってまいりましたが、厳しい経営環境において通期の業績予想など諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、まことに遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

(3)目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高めるため、投資効率を重視した設備投資や管理コスト削減、営業機会の拡大等による収益力の回復を図ってまいります。また、グループ各社の更なる効率性の追求に向け、ＲＯＡ、ＲＯＥ等を使用した業績管理制度の導入を検討してまいります。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、長引く個人消費の低迷、競争の激化など予想を上回る変化で大変厳しい状況にあります。この厳しい状況を克服していくために平成15年より中期経営計画をスタートさせました。

計画の骨子は、グループ各社の機能を環境変化に即応させることと、経営システムの変更、強化により経営を効率化させ収益基盤を強固なものにすることであります。

具体的には、①営業拠点の統廃合、②組織の簡素化と人員の適正配置、③購買・外注コストと管理間接費用の削減、④営業システムのレベルアップによるコスト削減と営業力の強化、⑤グループ会社の経営体質の強化、⑥人事・福利厚生制度の改革、⑦遊休不動産の有効活用等を実施し、競争力と収益力を高め、経営体質を強化していく所存であります。そして、３年後の創業100周年における『クリーンリビングの白洋舎』確立に向け、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(5)会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、各社が事業基盤を確立し、分野毎に専門性を発揮して市場競争力を高め、収益の向上に繋げることと認識しております。また、グループ各社の機能的な組織改革や連携、効率化の推進により、コストコントロールを図りながら利益重視の経営を進めてまいります。

(6)会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

取締役会は、株主の利益を代表して企業を永続的に成功・発展させる使命を果たすよう、経営の基本方針および経営戦略の決定、業務執行状況の監督、財務管理、その他商法上要請される事項の決定を行う機関として位置づけております。

当社といたしましては、企業の永続的価値を維持発展させるため引き続きコーポレート・ガバナンスを念頭におき、企業と株主の利益をともに高めてまいります。そして経営の透明性・客観性を確保するための施策に取り組んでまいる所存であります。

３．経営成績及び財政状態

３．１ 経営成績

(1)当中間連結会計年度の業績全般に関する分析

当中間期における我が国経済は、企業業績の低下による所得の減少や雇用不安の増大に伴う個人消費の抑制などから厳しい状況で推移いたしました。またイラク情勢をはじめとする世界的な政情不安による経済の先行き不透明感や金融不安などから、企業における設備投資の抑制や経費削減、さらには消費者動向も低迷し景気の停滞が続いております。

クリーニング業界におきましては、クリーニング総需要の落ち込みに歯止めがかけられず、価格競争も長期化し厳しい環境下にありました。

このような状況のもと当社グループは、お客さまにとって価値の高い企業集団となるために各社が専門性を発揮し、営業力の強化とコスト削減に努めてまいりました。一般家庭向けのクリーニング事業部門におきましては、営業拠点を一部統合するとともに、お客さまのご自宅へお伺いする集配サービスの充実を柱に、営業員の増強、土・日営業を推進しました。

法人向けのレンタル事業部門におきましては、他社との差別化を一層進めるべく、マーケット戦略を明確にし、収益性を重視した事業を目指しました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比とほぼ同額の236億6千７百万円、営業利益は前年同期比35.6%減の6億7千万円、経常利益は前年同期比34.0%減の6億4千2百万円、中間純利益は1億3千7百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、営業努力を重ね、経営の効率化を図ってまいりましたが、厳しい経営環境において通期の業績予想など諸般の状況を慎重に検討いたしました結果、まことに遺憾ながら見送らせていただくことにいたしました。

(2)当中間連結会計年度のセグメント別の動向に関する分析

〈クリーニング事業〉

クリーニング事業は、長期化する個人消費低迷の影響を受け、当中間期も厳しい状況で推移いたしました。消費の二極化はクリーニングにおいても顕著で、品物によって使い分ける傾向が認められます。当社は価格競争に追随しない方針のもと、品質ときめ細かなサービスの質の向上に努めました。特に、営業力強化のため、平成15年4月入社の新規採用者は全員、営業員として配属いたしました。さらに、高い品質や良質なサービスを提供するために、工場従事者には技術者教育の一環としてしみ抜き教室や仕上げ教室の定期開催を、営業員には社内資格の取得と巡回指導を実施してまいりました。また、休日や営業時間の見直しによる営業機会の拡大によって、お客さまの利便性を高めるよう努めました。

グループ各社においては毛皮・皮革・和服・ふとん・絨毯などのクリーニングに専門性を発揮させ、当社との連携強化による効率的な運営を図り、グループの総合力向上を目指し営業展開してまいりました。特に毛皮・皮革は好調に推移しましたが、背広・ワイシャツ等のビジネス関連衣料は減少し、売上高は前年同期比0.5%増の137億2千6百万円、営業利益は前年同期比10.9%減の10億9千7百万円となりました。

〈レンタル事業〉

レンタル事業は、激しい価格競争のなかにあって、収益性の確保を重視いたしました。

リネンサプライ部門では更なる品質の向上に、ユニフォームレンタル部門においては、新しい設備導入による生産性の向上に努め、両部門とも市場競争力強化のため他社との差別化を図ってまいりましたが、当社のお客様であるほとんどの法人企業の市場が、イラク情勢やSARSの影響を受け、さらに個人消費の低迷により景気が悪化しており、当社も厳しい営業対応を迫られ苦戦を強いられました。また玄関マットやモップをレンタルするケミサプライにおいては、成熟した市場の中で価格競争が続いており、収益の改善に向けた仕入れ価格や人員配置の見直し、営業所の統廃合、特約店の活性化などに努めましたが、売上高は前年同期比3.8%減の85億8千万円となり、営業利益は前年同期比39.1%減の4億8千5百万円と低調な結果になりました。

〈その他事業〉

不動産賃貸、機械・資材販売、保険、リースなどその他事業におきましては、売上高は前年同期比10.8%増の28億6千5百万円、営業利益は前年同期比48.3%減の9千9百万円となりました。

３．２ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4億4千7百万円、減価償却費5億4千2百万円、退職給付引当金の増加額2億7千8百万円、仕入債務の増加額4億4千1百万円の増加要因により、前年同期比13.6%増の16億1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、クリーニング事業・レンタル事業で使用する機械・設備などの有形固定資産の取得による支出が2億6千8百万円と前年同期より減少したことにより、前年同期比57.7%減の2億5千１百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出が24.2%増の20億8千7百万円となり、1億1千9百万円の支出となりました。

この結果、現金および現金同等物の中間期末残高は期首残高に比べて12億3千万円増加して前年同期比8.8%増の29億2千2百万円となりました。

３．３ 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、個人消費が低迷し、国内の景気も先行きが不透明であり、クリーニング業界におきましても、冷え込んだクリーニング需要を喚起するためには相当の施策と時間が必要と思われます。このような状況のもと当社グループは、商業クリーニングの利便性をより多くのお客様にご理解頂けるよう、ファッションケアへのアドバイス、更なる品質の向上等を地道に実践してまいります。経営においては中期経営計画にそって、収益力の回復に努め、経営体質の強化・改善に取り組んでまいります。しかし、景気回復の兆しが見えない経済情勢のなか、売上高はほぼ横ばいとなる見通しです。

通期（平成15年12月期）の連結売上高は前年同期比0.2%減の460億円、営業利益は前年同期比6.4%増の7億5千万円、経常利益は前年同期比9.4%増の6億5千万円、当期純利益は2億5千万円となる見通しです。

配当につきましては、1株当たり2円50銭を予定しております。

３．４ 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの業績をとりまく経済情勢、市場の動向などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは異なる可能性があることをご承知おきください。

４．中間連結財務諸表

①　中間連結貸借対照表

（イ）資産の部　　（単位：千円）

期別 科目	当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在	増減 （△は減）	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在
流動資産	12,959,771	13,522,738	△562,967	11,437,446
現金及び預金	3,473,048	3,343,994	129,054	2,193,974
受取手形・未収工料	4,388,705	4,764,804	△376,099	4,192,130
有価証券		9,289	△9,289	5,293
たな卸資産	4,327,077	4,674,516	△347,439	4,385,572
繰延税金資産	304,475	255,487	48,988	190,317
その他の流動資産	544,997	569,376	△24,379	555,175
貸倒引当金	△78,531	△94,728	16,197	△85,015
固定資産	25,461,245	26,486,311	△1,025,066	25,655,301
（有形固定資産）	(15,298,837)	(15,773,250)	(△474,413)	(15,445,795)
建物及び構築物	7,862,261	7,890,139	△27,878	7,962,065
機械装置及び運搬具	1,366,005	1,765,118	△399,113	1,535,507
工具器具備品	324,160	348,932	△24,772	329,764
土地	5,677,335	5,618,458	58,877	5,618,459
建設仮勘定	69,076	150,603	△81,527	-
（無形固定資産）	(408,200)	(450,297)	(△42,097)	(417,652)
営業権	53,291	71,144	△17,853	62,664
その他の無形固定資産	354,909	379,153	△24,244	354,988
（投資その他の資産）	(9,754,208)	(10,262,764)	(△508,556)	(9,791,854)
投資有価証券	2,172,285	2,828,619	△656,334	2,209,173
長期貸付金	61,060	239,085	△178,025	67,044
長期差入保証金	2,768,096	2,947,056	△178,960	2,869,646
繰延税金資産	4,820,158	4,489,622	330,536	4,734,796
その他の投資	84,768	101,051	△16,283	93,404
貸倒引当金	△152,159	△342,669	190,510	△182,209
資産合計	38,421,016	40,009,049	△1,588,033	37,092,747

（ロ）負債、少数株主持分及び資本の部

（単位：千円）

期別 科目	当中間連結会計期間末 平成15年6月30日現在	前中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在	増減 （△は減）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 平成14年12月31日現在
流動負債	15,084,239	16,278,100	△1,193,861	14,778,946
支払手形・買掛金	3,535,589	3,221,878	313,711	3,092,269
短期借入金	4,726,491	5,551,614	△825,123	4,906,979
1年以内返済長期借入金	3,174,734	3,615,537	△440,803	3,500,101
未払法人税等	609,896	756,061	△146,165	331,453
賞与引当金	214,457	231,540	△17,083	192,743
預り金	1,569,410	1,651,399	△81,989	1,501,666
その他の流動負債	1,253,662	1,250,071	3,591	1,253,735
固定負債	20,038,041	19,774,178	263,863	19,073,892
長期借入金	8,055,588	8,542,227	△486,639	7,561,717
退職給付引当金	10,880,248	10,412,456	467,792	10,601,863
その他の固定負債	1,102,205	819,495	282,710	910,312
負債合計	35,122,280	36,052,278	△929,998	33,852,838
少数株主持分	192,562	170,396	22,166	173,226
資本金	-	2,410,000	△2,410,000	2,410,000
資本準備金	-	1,436,262	△1,436,262	1,436,262
連結剰余金	-	1,105,510	△1,105,510	509,187
その他有価証券評価差額金	-	△218,822	218,822	△142,798
為替換算調整勘定	-	64,887	△64,887	5,480
自己株式	-	△2,387	2,387	△10,391
子会社の所有する親会社株式	-	△1,009,075	1,009,075	△1,141,057
資本合計	-	3,786,375	△3,786,375	3,066,683
資本金	2,410,000		2,410,000	
資本剰余金	1,436,262		1,436,262	
利益剰余金	555,509		555,509	
その他有価証券評価差額金	△77,987		△77,987	
為替換算調整勘定	△46,676		△46,676	
自己株式	△1,170,934		△1,170,934	
資本合計	3,106,174		3,106,174	
負債、少数株主持分及び資本合計	38,421,016	40,009,049	△1,588,033	37,092,747

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間連結会計期間 平成15年1月 1日 平成15年6月30日	前中間連結会計期間 平成14年1月 1日 平成14年6月30日	増減 (△は減)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 平成14年 1月 1日 平成14年12月31日
(営業損益の部)				
Ⅰ売上高	23,667,940	23,662,776	5,164	46,079,716
Ⅱ売上原価	20,150,597	19,542,806	607,791	39,633,701
売上総利益	3,517,343	4,119,970	△602,627	6,446,015
Ⅲ販売費・一般管理費	2,846,843	3,079,140	△232,297	5,741,026
営業利益	670,500	1,040,830	△370,330	704,989
(営業外損益の部)				
Ⅳ営業外収益	192,115	179,895	12,220	296,766
受取利息	1,686	5,231	△3,545	6,042
受取配当金	15,524	23,539	△8,015	25,885
保険配当金	22,706	30,715	△8,009	63,228
リネン補償金	35,483	38,857	△3,374	78,155
その他の営業外収益	116,716	81,553	35,163	123,456
Ⅴ営業外費用	220,079	246,541	△26,462	407,564
支払利息	166,066	181,395	△15,329	356,821
持分法による投資損失	45,282	29,994	15,288	1,355
その他の営業外費用	8,731	35,152	△26,421	49,388
経常利益	642,536	974,184	△331,648	594,191
(特別損益の部)				
Ⅵ特別利益	52,600	9,800	42,800	-
固定資産売却益	45,539	-	45,539	-
貸倒引当金戻入益	7,061	9,800	△2,739	-
Ⅶ特別損失	247,445	102,861	144,584	759,095
固定資産処分損	37,017	55,770	△18,753	92,788
投資有価証券売却損	-	-	-	22,202
投資有価証券評価損	127,369	8,560	118,809	616,065
ゴルフ会員権評価損	300	3,000	△2,700	3,490
貸倒引当金繰入額	1,130	11,400	△10,270	24,550
役員退職慰労金	81,629	24,131	57,498	-
税金等調整前中間純利益	447,691	881,123	△433,432	-
税金等調整前当期純損失	-	-	-	164,904
法人税、住民税及び事業税	602,866	737,677	△134,811	498,308
法人税等調整額	△280,971	△181,914	△99,057	△421,068
少数株主利益（損失:△）	(加算) 11,444	(加算) 14,394	△2,950	(減算) △9,871
中間純利益	137,240	339,754	△202,514	-
当期純損失	-	-	-	252,015

③　中間連結剰余金計算書

（単位：千円）

期別 科目	当中間連結会計期間末 自　平成15年1月 1日 至　平成15年6月30日	前中間連結会計期間末 自　平成14年1月 1日 至　平成14年6月30日	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自　平成14年 1月 1日 至　平成14年12月31日
連結剰余金期首残高	-	747,905	747,905
連結剰余金増加高	-	109,126	109,126
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	109,126	109,126
連結剰余金減少高	-	91,275	95,829
配当金	-	90,708	90,708
役員賞与金	-	567	5,121
中間純利益	-	339,754	-
当期純損失	-	-	252,015
連結剰余金中間期末（期末）残高	-	1,105,510	509,187
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	1,436,262		
資本準備金期首残高	1,436,262		
資本剰余金中間期末残高	1,436,262		
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	509,187		
利益剰余金増加高	137,240		
中間純利益	137,240		
利益剰余金減少高	90,918		
配当金	89,718		
役員賞与金	1,200		
利益剰余金中間期末残高	555,509		

④　中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目＼期別	当中間連結会計期間 自　平成15年1月 1日 至　平成15年6月30日	前中間連結会計期間 自　平成14年1月 1日 至　平成14年6月30日	前連結会計年度の要約連結ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ計算書 自　平成14年 1月 1日 至　平成14年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	447,691	881,123	-
税金等調整前当期純損失	-	-	△164,904
減価償却費	542,862	583,348	1,243,600
連結調整勘定償却額	△2,038	406	403
有形固定資産除却損	34,543	52,248	83,347
有形固定資産売却損益（利益:△）	△45,539	-	542
無形固定資産除却損	1,759	1,051	5,780
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△28,382	43,080	33,745
賞与引当金の増減額(減少:△)	21,714	3,542	△35,255
退職給付引当金の増加額	278,385	206,530	395,937
受取利息及び配当金	△17,210	△28,770	△31,927
支払利息	166,066	181,395	356,821
為替差損	146	10,210	6,196
持分法による投資損失	45,282	29,994	1,355
投資有価証券の評価損	127,369	8,560	616,065
投資有価証券の売却損	-	-	22,202
長期前払費用除却損	715	2,471	3,119
ゴルフ会員権評価損	300	3,000	3,490
売上債権の増減額(増加:△)	△194,695	△372,315	191,616
たな卸資産の減少額	58,459	271,375	560,272
仕入債務の増減額(減少:△)	441,206	△314,827	△441,164
未払消費税等の増減額(減少:△)	△62,993	184,550	217,264
役員賞与金の支払額	-	-	△9,700
その他	245,153	△60,124	△101,263
小計	2,060,793	1,686,847	2,957,541
利息及び配当金の受取額	26,955	113,694	123,942
利息の支払額	△161,582	△185,228	△349,998
法人税等の支払額	△324,414	△205,537	△390,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,601,752	1,409,776	2,340,599
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払い戻しによる収入	194,056	235,469	537,113
定期預金の預け入れによる支出	△242,404	△245,924	△392,765
有価証券の売却等による収入	5,300	-	-
短期貸付による支出	△158	-	△63,273
短期貸付金の回収による収入	53,003	45,062	54,117
有形固定資産の取得による支出	△268,868	△672,683	△976,674
有形固定資産の売却による収入	70,000	-	542
無形固定資産の取得による支出	△51,460	△63,828	△93,851
投資有価証券の取得による支出	△101,806	△1,976	△56,216
投資有価証券の売却による収入	-	-	66,215
子会社株式の取得による支出	△600	△422	△422
長期貸付による支出	-	△14,156	△15,418
長期貸付金の回収による収入	7,486	1,261	17,662
その他	83,957	122,606	185,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,494	△594,591	△737,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,142,284	3,375,199	5,564,029
短期借入金の返済による支出	△2,322,772	△3,345,235	△5,985,505
長期借入れによる収入	2,251,286	2,153,838	2,464,093
長期借入金の返済による支出	△2,087,515	△1,681,379	△3,269,281
自己株式の取得による支出	△12,969	△1,441	△9,445
白洋舎株式取得による支出	-	△18,258	△66,176
白洋舎株式売却による収入	-	-	5,683
配当金の支払額	△89,718	△90,708	△90,708
少数株主への配当金の支払額	-	△835	△4,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,404	391,181	△1,392,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	4,041	4,151
現金及び現金同等物の増加額	1,230,746	1,210,407	215,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,691,983	1,476,638	1,476,638
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,922,729	2,687,045	1,691,983

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数　　１２社

・ 主要会社名

共同リネンサプライ㈱、日本リネンサプライ㈱、東日本ホールセール㈱、白洋舎不動産㈱、㈱ジャパンアパレルサービス、㈱ケイシーケイエンタープライズ

(2) 主要な非連結子会社

サニトーンジャパン㈱

「連結の範囲から除いた理由」

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　　４社

・ 会社名

恒隆白洋舎有限公司、東京ホールセール㈱、栄リネンサプライ㈱、北洋リネンサプライ㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

日本スエードライフ㈱

「持分法を適用しない理由」

持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

３．連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、国内連結子会社の中間決算日は、３月３１日であり、在外連結子会社の白洋舎インターナショナル㈱の中間決算日は４月３０日、ダステックスホノルル㈱は３月３１日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項

(１) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（売却原価は、総平均法により算定し、評価差額は、全部資本直入法により処理しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引・・・時価法

商　　品・・・主として先入先出法による原価法

使用中リネン・・・・・レンタル営業に使用中の布帛類の評価額で、消耗計算は次のように行うこととしております。

（当社及び国内連結子会社）

① ホテルリネン・・・・・３年定率

② ユニフォームレンタル及びケミサプライ・・・・一定耐用期間

（在外連結子会社）

購入時に費用処理

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建　　物

主として定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。
なお、当社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社についても、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給対象期間に基づく支払賞与の見積額を設定しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社については、従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

（５）重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社は、当該国の会計原則に基づきファイナンス・リース契約によるリース資産を有形固定資産に計上しています。

（６）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行なっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

（７）消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は、その他の流動負債に含めております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な連結調整勘定は、当該勘定が生じた期の損益としております。

７．利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

８．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

（追加情報）

１．中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

２．前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親株式」（当中間連結会計期間1,159,142千円）は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。

３．中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区別して記載しております。

４．中間連結財務諸表規則の改正により当中間会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳としております。

５．前中間連結会計期間において独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「白洋舎株式取得による支出」（当中間連結会計期間11,569千円）は、中間連結財務諸表の改正により「子会社の所有する親会社株式」を「自己株式」に含めて表示していることに合わせ「自己株式の取得による支出」に含めて表示しております。

６．「地方税法等の一部改正する法律」（平成１５年法律第９号）が平成１５年３月３１日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成１７年１月１日以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が121,586千円、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が119,577千円、その他有価証券差額金が2,015千円、投資有価証券が2,870千円、少数株主利益が2,864千円それぞれ減少しております。

（中間連結貸借対照表関係）

	当中間期	前年中間期
１.有形固定資産の減価償却累計額	18,390,023千円	18,013,755千円
２．保　証　債　務　残　高	334,010千円	96,091千円

（中間連結損益計算書関係）

	当中間期	前年中間期
１．研　究　開　発　費	46,644千円 （販売費及び一般管理費）	42,359千円 （販売費及び一般管理費）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
現金及び預金勘定	3,473,048千円	3,343,994千円
有価証券勘定	-円	9,289千円
計	3,473,048千円	3,353,283千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金及び有価証券	△550,319千円	△666,238千円
現金及び現金同等物	2,922,729千円	2,687,045千円

５．セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成１５年１月１日～平成１５年６月３０日）

（単位:千円）

	ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ事業	ﾚﾝﾀﾙ事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　売　上　高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,658,427	8,503,706	1,505,807	23,667,940	-	23,667,940
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	68,382	76,347	1,359,948	1,504,677	(1,504,677)	-
計	13,726,809	8,580,053	2,865,755	25,172,617	(1,504,677)	23,667,940
営　業　費　用	12,629,578	8,094,624	2,766,665	23,490,867	(493,427)	22,997,440
営　業　利　益	1,097,231	485,429	99,090	1,681,750	(1,011,250)	670,500

（注） 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,001,831千円であり、その主なものは親会社の総務部門、経理部門、財務部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間における海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

６．有価証券関係

（１）その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

区　　分	取　得　原　価	中間連結貸借対照表計上額	差　　額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株　　式	286,007	352,938	66,931
②債　　券			
そ　の　他	10,000	10,047	47
③そ　の　他	-	-	-
小　　計	296,007	362,985	66,978
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株　　式	1,114,638	815,264	△299,374
②債　　券	-	-	-
③そ　の　他	118,503	101,581	△16,922
小　　計	1,233,141	916,845	△316,296
合　　計	1,529,148	1,279,830	△249,318

（２）時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券　(単位：千円)

内　　容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	240,971
合　　計	240,971

（３）その他有価証券のうち満期があるものの中間連結決算日後における償還予定額

当中間連結会計期間（自　平成15年1月1日　至　平成15年6月30日）　（単位：千円）

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
①　債　　券				
そ　の　他	10,047	-	-	-
合計	10,047	-	-	-

7．デリバティブ取引関係

(1)　取引の状況に関する事項

①取引の内容

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っております。

②取引に対する取組方法

デリバティブ取引の利用は、金利変動リスクと為替変動リスクを低減する目的のみに限定しております。

③取引の利用目的

長期借入金の支払利息に係る金利上昇の影響を回避、又は一定の枠内にとどめる目的において利用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはヘッジ会計を行っております。

・　ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）　　（ヘッジ対象）

金利スワップ　　借入金の利息

・　ヘッジ方針

借入金の金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

・　ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を満たしているので、有効性の評価を省略しております。

④取引に係るリスクの内容

金利スワップ契約については、市場金利の変動によるリスクを有しております。

通貨スワップ契約については、為替変動によるリスクを有しております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

⑤取引に係るリスク管理体制

稟議規程に基づき決裁され、取締役会において承認を受けております。

(2)　デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連　　（単位：千円）

種類	当中間連結会計期間(平成15年6月30日現在)			
	契約額	うち1年超	時価	評価損益
通貨スワップ取引	2,100,348	636,348	△698	-
合計	2,100,348	636,348	△698	-

金利関連　　（単位：千円）

区分	種類	当中間連結会計期間（平成15年6月30日現在）			
		契約額	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300,000	-	△1,358	-
合計		300,000	-	△1,358	-

(注)　ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

８．重要な後発事象

「厚生年金基金の代行部分の返上」

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成１５年７月１日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の許可を受けております。
なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第４７－２項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識する予定であります。
これに伴い、厚生年金基金代行部分返上益を特別利益に約21億円計上する予定であります。